

変容するアフリカ

アフリカ開銀の長期戦略と民間セクター開発の展望

アフリカ開発銀行アジア代表事務所長

玉川 雅之

Masayuki Tamagawa

アフリカ開発銀行は、2012年10月15日にアジア代表事務所を東京に正式開所しました。アフリカ域外への事務所設置としては初めてのものであり、アフリカのアジア地域への注目度の高さを示すものと言えるでしょう。同事務所ではこの機会に、本部から二名の幹部職員を招へいしてセミナーを開催しました。本セミナーは、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）及び国際金融情報センター（JCIF）による後援を受け、JBIC講堂において2012年10月13日に開催されました。次の10年を見据えたアフリカ開発の戦略と、活況を呈するアフリカ民間セクター開発の現状と見通しについて豊富な具体例と共に示唆に富む講演が、100名を超える聴衆の参加を集めて行われました。

次のアフリカ10年の開発戦略

カプール戦略局長

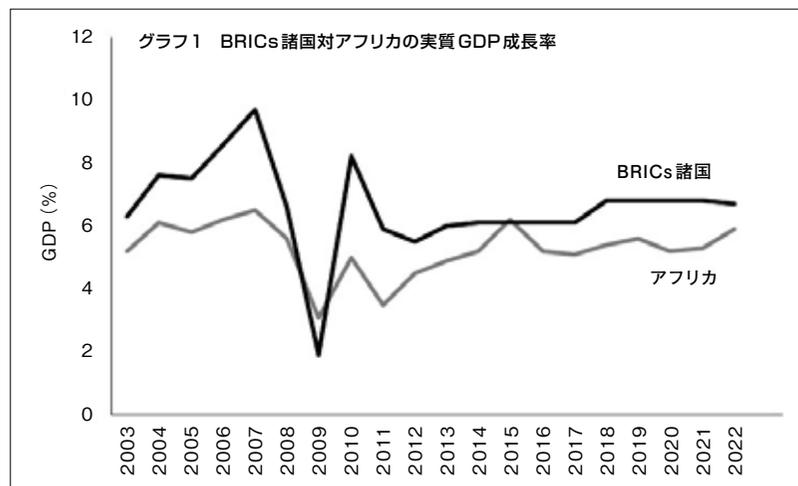


アフリカ開発銀行（以下「アフリカ開銀」）で戦略局長を勤めているカピル・カプールと申します。この半年間ほどで、アフリカ開銀の向こう10年の長期戦略を立案するため、我々はアフリカ中の様々な関係者と話をし、10年後のアフリカをどうしたいかという見解

成果を見てみますと、既にアフリカの成長率も新興諸国（BRICs¹）に近づいてきており（グラフ1参照）、この長期戦略が実現可能なものであることがお分かり頂けると思います。

一方で、アフリカ大陸には大きな課題もまだまだ残っており、我々の長期戦略の中でもこの点に

を聞いてきました。彼らは一様にアフリカ大陸がより統合されて、全ての国が競争力をもち、次の新興地域・新興国として見られるようになっていたいということを書いていました。そこでアフリカ開銀の長期戦略の出発点は、これが実現可能だという前提に立つことだと考えました。実際にアフリカの過去10年の業績・



出典：カプール戦略局長プレゼン資料より。

言及しています。例えばアフリカ開銀の脆弱国の定義に基づくとアフリカには17の脆弱国がありますが、特にアフリカについて目を見張るべきことは、安定・繁栄している国々が突如として政治事件、或いは対外的なショックによって一変し、脆弱国になってしまうことがあるのです。この意味で、アフリカでは成功も脆弱なものだと考えるべきなのです。また、インフラの不足も大きな課題です。その他にも、ミレニアム開発目標の成績、保健であろうと教育、あるいは水へのアクセス、エネルギーへのアクセスなどを取り上げて考えても、アフリカは他の地域よりもかなり遅れをとっていると言わざるを得ません。またガバナンスの問題も残っています。トランスペアランス・インターナショナル²の作成する腐敗認識指数において、5以上の好成績を上げているのは54カ国のアフリカ諸国中でたった4カ国しかありません。

アフリカの内的課題

課題は山積みですが、一方でこれらの課題は乗り越えられるものと考えています。なぜなら、これらの要素は既にアフリカのリーダー達によく理解されており、変化に向けてアフリカ大陸は動き出しているからです。まず内的な要因をみてみましょう。アフリカは世界で最も沢山の若年人口を抱えています。毎年職を求めるアフリカの若者が膨大な数に上っており、うまく管理すれば大きな人口ボーナスが実現可能となります。ただ管理が上手くいかないと、チュニジアやエジプト、またリビアで起こったように、多くのアフリカの若者達が自国の経済に失望を覚えます。次は政治経済のガバナンスの問題であり、これが私にとっても特に関心のある課題であります。アフリカを長年見守っていらっしゃる方ならば、ガバナンスの質が着実に改善してきているをご存知でしょう。特に私が重要だと思うのはアフリカのリーダー達が自

ら意欲を持って説明責任を果たそうとしていることです。例えば、ガバナンスに関わるようなクーデターなどが起きると、以前とは違って、アフリカ連合（Africa Union: AU）を筆頭に市民社会組織も含めたアフリカの様々な機関が、こういったアフリカのリーダー達の責任を問うように変化しています。このような流れが、強い政治・経済面でのガバナンスを確立させ、アフリカ大陸を変革に向けて押し出していくのだらうと思います。

アフリカの外的課題

これらの内的な要因に加えて対外的な要因もいくつかあります。例えば気候変動は、全世界で大きな影響を与えていますが、特にアフリカの小規模農家では自然降雨に頼らざるを得ない場合がほとんどですので、気候変動の影響に対してより脆弱になります。したがって、政府は事実を把握し、対策を立てる必要性に迫られます。2番目の対外的な要因は、新しいパートナーの出現です。世界的な金融危機が起こって以降、アフリカが援助を受けていた欧州連合（European Union: EU）やアメリカのような従来のパートナーは本国での問題にぶつかっており、代わりにBRICsの国々がより大きな影響力を与えるようになってきました。投資においてだけではなく、貿易相手国、ドナー国としても存在感を増しています。次の対外的な要因は新しい技術です。こんにちアフリカにいくと、携帯電話など、10年前と比べて技術が目覚ましい普及にみなさんすぐ気がつくと思います。こういう技術によってアフリカのいくつかの国は大いに躍進をし、開発を飛躍的に速くすることが可能になっています。例えばケニアのM-pesaプログラム³が良い例です。このプログラムを通じて、人々は携帯電話によるマイクロビジネスや銀行取引を行っています。そして最後に、特に中国のような国は、アフリカの持つ資源に大きな需要があります。このように開発の情景

1 経済成長著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の四か国の総称。

2 Transparency International. ドイツに本部を置く国際NGO。毎年汚職に関する国別指数のレポートを発表。

3 ケニアの携帯電話会社サファリコムが提供する、携帯電話のプリペイド通話料の購入形式を活用した、送金・送金受領、公共料金の支払いなどのサービス。

が変わってきていることと、原動力となる複数の要因によって、先ほど申し上げたビジョンに向けてアフリカはシフトしていると我々は考えています。

目指すべき方向と、それを実現するうえでの制約要因

このような背景において、アフリカ開発銀行が向こう10年間で目指すのは2つのことです。アフリカ大陸における成長の質を改善するためには、まず包摂的でなければならないということ、もう一つはよりグリーンになるよう支援することです。包摂的な成長については、アフリカで如何に雇用を創出するかに尽きます。これには3つの側面があり、まずは若者を包摂すること、次にジェンダーを横断する形での包摂性、最後に地理を超えた包摂性、つまり脆弱国の問題です。

アフリカにおいてこの10年間で観察された変容の一つとして、アフリカの指導者達が民間セクターを成長のエンジンとして認識するようになっていくことがあげられます。かつてあった民間セクターに対する不信が払拭された今、中小企業に対する支援の取り組みをより強化する余地があると思います。雇用というアジェンダについて真剣であれば、雇用の一番の受け皿である中小企業に対するサポートについても真剣でなければならないからです。

さて、私どもがこのアジェンダに取り組む上での制約の一つにアフリカ労働者、とりわけ若年層におけるスキルの欠如ということが挙げられます。アフリカのみならず世界的に、若者に対する雇用を如何に創出するかという議論が行われており、我々が教育制度をどう変え、マーケットのニーズをどう応えられるかが問われております。

アフリカ大陸がよりグリーンな成長を目指すというアジェンダについては、当初アフリカの多くの国々から、グリーン成長アジェンダは西洋が押し付けているという否定的な反応がありました。しかし、外的ショックに対するアフリカの人々や自然環境の耐性という点を考えても、例えばアフリカの零細農家は十分な降雨量がない時にその生計の糧を失っており、何らかの対応が必要だということが見えてきます。また、アフリカは銅や石油など鉱物資源の採掘産業に大変依存していますが、そのような採掘産業を上手く管理できておらず、採掘産業で得られる利益のうちアフリカにとどまっているものはほんの僅かです。したがってアフリカ自身が自らの資源を管理できるようになるために、いかにアフリカ開発銀行がお手伝いできるかが重要だと考えています。同様に重要な点が、持続可能なインフラをどう構築するかということです。都市化が進行する中で、アフリカ開発銀行が水供給やエネルギーシステムに関与することで持続可能な都市整備を支援できれば、アフリカの都市化への移行支援になるのです。

民間セクターがアフリカにおいて直面している二つの大きな制約要因は、インフラと金融へのアクセスです。電力や道路ないし電話へのアクセスにおいて、他の途上国と比べても、全ての指標においてアフリカは遅れをとっています。金融へのアクセスについても、アフリカにおける中小企業の15%から16%のみしか、金融サービスへのアクセスが得られていません。民間セクターが成長のエンジンになるためには、こういった大きなギャップを埋めなければならないのです。

今後に向けてのアフリカ開発銀行の役割

アフリカ開発銀行が持つ比較優位は、アフリカ各国政府との関係です。私は今年(2012年)の3月にア

フリカ開発銀行に入る前は20年間世銀にいましたが、世銀の職員としてアフリカの財務大臣と話しをする場合と、アフリカ開発銀行の職員の立場で話す場合は、相手に与える印象が変わってきます。アフリカ開発銀行はアフリカが中心となって設立された機関で

すから、アフリカ諸国政府との信頼関係がすぐに来て打ち解けられやすいと感じます。他の機関とも協力することで、アフリカ政府に対して我々が有している立場を一層活用していくことが出来ると考えています。

質疑応答

Q: 脆弱国への支援

質問者 アフリカ開発銀行の定義による17カ国の脆弱国について、今後10カ年の長期戦略が実行された後に、その時点で脆弱国として留まるのは何カ国くらいだとお考えでしょうか。また、脆弱国の地位から脱却させるべくアフリカ開発銀行としてどのような措置が取れるとお考えでしょうか。

カプール局長 私共で気がついたのは、現在17の脆弱国があるという事実以外にも、マリのように長年にわたって非常に安定した国家が、突然脆弱国になってしまうという問題です。ケニアの場合も、ある選挙が問題を引き起こしてしまいました。従ってアフリカ開発銀行の戦略では、何カ国が脆弱国であるかということは特に考えておらず、脆弱国に対応するための戦略です。ここでは、基本的なサービスを担保することが重要になります。私は以前アフガニスタンで仕

事をしていましたが、アフガニスタンにおける基本的な課題は、機能する政府をいかに担保するかということでした。つまり政府が十分なお金を持って、公務員や警察官、兵士に対して支払いができ、サービスを機能させるということです。多くの脆弱国は、同様の問題を抱えています。基本的なサービスが機能すれば、次は法的整備、司法制度や規制の整備をすることで、ようやく民間セクターが機能するようになるのです。これは長期的なアジェンダになります。アフリカではルワンダのような、絶対的な脆弱国から安定国家になったという素晴らしい事例があります。ルワンダは今では年8%以上の経済成長率を毎年実現しています。脆弱国を考える場合、私たちはこういうモデルを考えています。しかし、10年後どの程度脆弱国があるのか、ゼロであって欲しいとは思いますが、はっきりとしたことは申し上げられません。

アフリカ民間セクター開発の現状と見通し

ターナー民間セクター局長



アフリカ開発銀行で民間セクター局長をしておりますティム・ターナーと申します。カプール戦略局長からはアフリカ開発のビジョンについて話がありましたが、私はそれを行動に移すビジネスマンという立場です。今日は特

に、今後アフリカへの投資を考えておられる方々向けに話をしたいと思います。

アフリカを取り巻く誤解の数々

アフリカについての世界の人々の一般的理解

は、事実とは異なる誤解に基づいていることが多いです。例えばその誤解の一つを上げると、多くの人々はアフリカ経済は世界のその他の地域よりも大きく遅れているという神話を信じておりますが、実際はそうではありません。IMFの統計によると、世界中で最も急速に伸びている10カ国のうち何と7カ国がアフリカにあるのです(表1参照)。アフリカにおける成長は非常に力強く、広範囲にわたっており、貧困削減にも寄与しています。

もう一つの誤解は、世界経済危機の中でアフリカはアジアやヨーロッパや中南米よりもっと大きな影響を受けているということですが、これも事実と異なります。過去20年の成長率において、アフリカ、特にサブサハラ地域は過去10年でコンスタントに世界の経済成長率を上回っています。確かに2008年、2009年の金融危機では若干落ち込みましたが、アフリカの回復はどの地域よりも迅速であったのです。その結果、投資の伸びはずっと堅調です。BRICs諸国のうち、ブラジル、インド、中国そしてもちろん南アフリカからもアフリカに大量の投資が行われるようになってきました。

もうひとつの誤解、アフリカには財・サービスを求め、消費する中間層が存在しないという誤解が

あるのですが、実のところアフリカには巨大な中間層が控えているのです。従ってこの誤解も事実と異なります。アフリカには3億1,300万人の中間層が存在しており、全アフリカ人口の34%が中間層を占めています。また2億2,100万人が2015年までに生活必需品を求めてマーケットに参加するといわれています。つまり、おむつや、ソフトドリンクなど、我々が店で普通に買うものと同じようなものをアフリカの中間層も買うようになるのです。また2020年にはアフリカ人は1.3兆ドルの消費財を購入するとされています。これは巨大なマーケットであり、特に日本企業にとっても魅力的なマーケットでしょう。消費財以外にも天然資源、農業、そしてインフラも含めて、2.6兆ドルの市場が生まれるのです。

アフリカの成長分野

それでは次に、今後アフリカではどの分野に成長の可能性があるのかという話ですが、まずキーとなる成長分野はインフラです。港湾の通航量は90年代半ばから3倍増となっており、成長の足かせになっているという意味で、ボトルネックになっています。また、サブサハラにおけるセメント価格は、インフラの制約が原因で高値を続けており、今やヨーロッパの価格の3倍に相当致します。5億人のアフリカ人がいまだに、電力に対するアクセスがありません。これらの人々が電力の供給を受けると、消費も伸び、成長も起き、そしてビジネスが生まれてきます。このチャンスを作り出すためには、向こう10年で930億ドル以上の資金がインフラのために必要になります。例えば、既存の鉄道整備の改修のためだけでも30億ドル必要だと言われています。

もう1つ重要な経済成長分野として金融サービス部門があります。例えば、現在のアフリカでは4人に1人しか銀行口座に対するアクセスがありま

せんので、4人に3人が銀行サービスを待っている状態です。このような状況のために、南アフリカでは18%の人が携帯電話端末を使って送金を行っています。もしもこの人々に対して金融サービスが提供できるようになれば、このマーケット規模は5兆ドルにもなると言われています。ヘルスケアにも非常に大きなチャンスがあります。ヘルスケアマーケットが今後爆発的に伸びるという見込みの元、我々はプライベートエクイティファンドや、その他のベンチャーを経由してヘルスケアセクターに関与していますが、このビジネスは急速に拡大しています。

アフリカに貢献している日本企業による開発プロジェクトの例

本題に入る前に、ここで日本企業による開発プロジェクトでアフリカに貢献している事例をぜひご紹介したいと思います。一つめのプロジェクトは、マダガスカルアンバトビー・ニッケル・コバルトプロジェクトです。このプロジェクトは総コストが36億ドルという巨大プロジェクトで、住友商事が出資金のうち4分の1超の出資をしています。融資はアフリカ開発銀行、国際協力銀行(JBIC)が協調融資をしています。本プロジェクトにおける我々の役割は、経済分析を行うことと、政治的リスクを低減することです。マダガスカルにおける政治は流動的であり、マダガスカル政府と協力してこのプロジェクトが成功するように取り組んでいます。本プロジェクトはマダガスカル政府に対してロイヤリティによる税金をもたすほか、1万人分の雇用創出という便益があります。またこのプロジェクトに関わる中小企業にとって巨大なサプライチェーンができることに加え、30メガワットの電力供給も生み出します。

もう1つ我々が日本企業と協力した事例が、エ

ジプトにおける石油精製プロジェクトです。これは既存のカイロ製油所に隣接して建設されています。プロジェクトコストは37億ドルで、アフリカのプライベートエクイティであるシタデルキャピタル(Citadel Capital)がリードインベスターです。我々とJBICがシニアローン⁴を供与し、また、我々と三井物産が劣後ローン⁵を供与しています。プロジェクトの工実施部分においても、日本企業の三井物産がEPCコントラクター⁶として請け負っています。このプロジェクトにより、エジプトで各種の燃料精製がより効率的にできるようになるため、ディーゼルの輸入が50%も減り、エジプト経済にとって外貨を節約するという点で非常に大きな恩恵をもたらします。また、エジプトの既存の製油所は非常に大きな公害源であるので、このような新たな製油所を開設することで、合計で既存の製油所の汚染物質排出量を半分にまで改善するという大きな効果もあるのです。

アフリカ開発銀行の概要

以上のようなプロジェクトへの融資や協力を行っております私たちアフリカ開発銀行の概要を、次にご説明したいと思います。

アフリカ開発銀行の使命は、アフリカ諸国の持続可能な経済発展ならびに社会の進展に貢献することです。新しいスローガンは、「民間セクター主導」、そして「公共セクターが可能にする包摂的でグリーンな成長」です。アフリカ開発銀行の本部はコートジボワールのアビジャンにありますが、2002年にコートジボワールで発生した内乱で国外避難をせざるを得なくなったため、2003年以降は仮の拠点としてチュニジアに本部を置いています。近年はコートジボワールの政治状況が安定してきているので、コートジボワールに本部を戻そうという話も出ています。

アフリカ開発銀行はグループ内に3つの異なる機関

表1：世界で最も成長率の高い10カ国中、7カ国がアフリカ

2001-2010		2011-2015	
アンゴラ	11.1%	中国	9.5%
中国	10.5%	インド	8.2%
ミャンマー	10.3%	エチオピア	8.1%
ナイジェリア	8.9%	モザンビーク	7.7%
エチオピア	8.4%	タンザニア	7.2%
カザフスタン	8.2%	ベトナム	7.2%
チャド	7.9%	コンゴ	7.0%
モザンビーク	7.9%	ガーナ	7.0%
カンボジア	7.7%	ザンビア	6.9%
ルワンダ	7.6%	ナイジェリア	6.8%

出典：ターナー局長プレゼン資料より。原典：IMF

4 他の融資や出資金に比して優先的に弁済を受ける融資。
 5 弁済を受ける順位が劣る融資(シニアローンでない融資)。
 6 エンジニアリング(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を一貫して請け負う契約形態。

があります。一つはアフリカ開銀というもので、主に政府や大きなプロジェクト等へ市場金利に近いレベルで資金を貸し付ける窓口。次にアフリカ開発基金というもので、主に低所得国に対して譲許的な条件で資金提供する窓口があります。そしてもう1つがナイジェリア信託基金というもので、ナイジェリア政府が資金を拠出して設立した信託基金です。民間セクターということで申し上げるならば、この三つの機関の中でもアフリカ開銀が中心となっておりますが、他の2つの機関のリソースも場合によって併用しながら活用しています。南スーダンも含めて54カ国⁷のアフリカ諸国がアフリカ開銀の加盟国であり、これに加えて非アフリカ加盟国が24カ国あります。日本は、アメリカとナイジェリアに次ぐ3番目の拠出国という重要な地位を占めています。

資本金は1,000億ドルあり、昨年(2011年)は200件近くのオペレーションを90億ドルほどで実施しました。アフリカの30カ国にアフリカ開銀の事務所(カントリーオフィス)があり、アフリカ域内の地域ごとに複数のカントリーオフィスを支援するための地域事務所が3つあります。アジアにおけるアフリカ開銀の代表事務所は、皆さんご存知の通り東京にオープンしたところであります。アフリカ開銀全体では2,000人ほどの職員数で業務を行っております。

アフリカと共に歩む地域開発銀行として

さて、我々の比較優位につきましては、カプール局長からも話がありましたが、第一に、我々がアフリカで50年近い豊富な経験を持っていることが挙げられます。アフリカ開銀は、アフリカ大陸全体で実績を持っており、アフリカの全ての国で活動してきたと共に、この地域について幅広い知識を持っています。公的セクター向け融資から始まり、民間セクター向けの融資も今では20年以上の経

験を有しています。ですから、官民両方のセクターについて豊富な実績があります。アフリカ開銀は54カ国のアフリカ諸国が所有している国際機関であり、直接アフリカ各国政府とつながりがあります。だからこそ全てのプレーヤーにとって公平なディールを仲介することができるのです。

アフリカ開銀は非常に独特なビジネスの視点を持っています。プロジェクトを行う際に、純粋な商業銀行とは違い、各オペレーションの公益性を見ます。そして、全てのステイクホルダー、つまり投資家、銀行だけでなく、従業員、政府、あるいは環境、国際社会など複数のステイクホルダーの視点から見えています。このマルチステイクホルダーの視点で、アフリカ開銀と純粋な商業民間銀行との違いです。アフリカ開銀は長期的な観点で考慮する機関ですので、金融危機で他の商業金融機関が融資を減らすなかで、逆に融資を増やす、すなわち反循環的な役割を果たしてきました。これは世界的な金融危機の場合でもそうですし、国レベルの危機でも同じです。例えば、マリで政治的な危機が起こった際、アフリカ開銀はプロジェクトを一旦中止しましたが、状況が改善してきた段階を見極めつつ、選択的にプロジェクトを再開しています。我々は長期の視点を持っているので、そのような判断が出来ますが、商業ベースの投資家はマリでのプロジェクトから完全に手を引いてしまいました。

もう1つ純粋な商業銀行と違う点は、アフリカ開銀は開発効果の最大化が目標である点です。ですからリスクに見合ったリターンは求めますが、あくまでも目的は開発効果の最大化です。日本政府が支援しているアフリカ開銀の民間セクター用スキームであるEPSA(エプサ: Enhanced Private Sector for Africa)の中には、FAPA(ファパ: Fund for African Private Sector Assistance)という技術協力のコンポーネントも含まれており、プロジェクト実施にあたり、能力構築の活動を支

援することが出来るようになりました。アフリカの開発効果を最大化するために、日本政府からは大事な支援を受けているところです。

アフリカ開発銀行がフォーカスする分野と民間セクター支援の展開

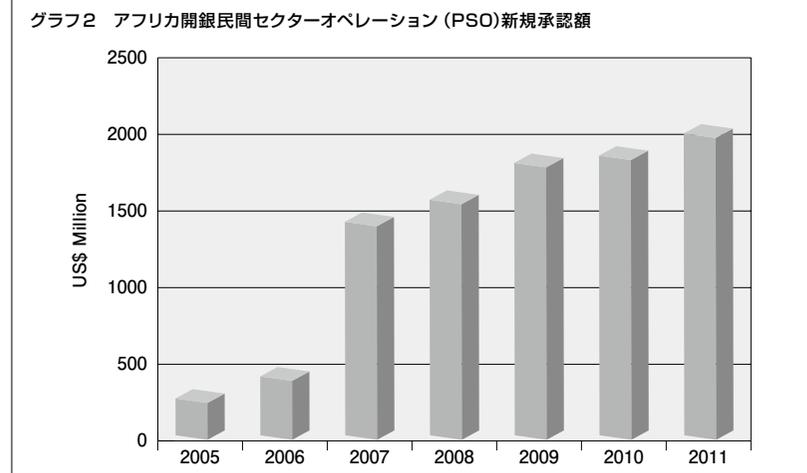
それでは次に、アフリカ開銀がどのような種類のプロジェクトに関心を持っているのかお話しします。我々が関心を持つセクターとしてトップに来るのがおそらくエネルギーです。次に道路や港湾等の運輸、ICT等の通信、農業、そして金融等が主な支援分野です。分野別投資の割合については、エネルギー・交通・通信を含むインフラ、金融セクター、製造業・サービス業それぞれ3分の1ずつ程度で、インフラの比率が比較的多くなっています。地理的には、アフリカ開銀の事業の半分は中所得国、残りの半分は低所得国です。中所得国は南アフリカ、エジプト、モロッコ等が該当します。我々のリスク管理戦略は、いくつかの大型プロジェクトを中所得国で行うと同時に、数多くの小規模案件を低所得国で行うことです。そうすることでポートフォリオの分散化が出来ます。

アフリカ開銀の事業は何十億ドル単位で新規プロジェクトを展開しています。特に2005年以降急速に伸びており、10倍となっています。民間セクター向け新規事業は2億ドルだったのが、今や20億ドルにも達しています(グラフ2参照)。また、2005年まで我々は他の機関に追随する側で協調融資に参加していましたが、今は我々がリードをとって融資組成を

積極的に行うようになってきました。これまで10件のMLA⁸(Mandated Lead Arranger)の実績がありますし、潜在的なMLAとしての案件も10件ほど抱えています。さらに重要なのは我々の資金が触媒となるということです。我々の資金1ドルが6ドルのさらなる投資を誘発しています。日本の金融機関の方々と協力することで、この規模を更に拡大し、より多くの投資をアフリカにもたらしたいと考えています。

アフリカ開発銀行の金融商品

アフリカ開銀の商品を紹介します。まず、我々のビジネスの大部分を占めるシニアローンは、融資期間は15年まで、場合によっては5年延ばして20年もありえます。基本的にドルもしくはユーロ建てですが、最近現地通貨建ても急速に増えています。昨年(2011年)我々はウガンダで現地通貨建ての債券を発行し、その原資をウガンダで住宅ローンを提供しているハウジングバンクに融資しました。今年は同じようことをケニアでもやりたいと思っています。また、最近南アフリカのランド銀行と、マルチカレンシーディールを取りまとめました。これはランド銀行がザンビアに進出する際に、我々がザンビア・クワチャ建ての債券を発行して、ランド銀行が投資家



出典: ターナー民間セクター局長プレゼン資料より。

7 現在、南スーダンはアフリカ開銀の54番目のアフリカ域内メンバー国としての申請を行っているが、今後最終承認される見込み。現在は協力協定に基づいてアフリカ開銀の支援が行われている。

8 複数の金融機関を取りまとめて協調融資を組成するアレンジャーのこと。

を募集します。そして調達した資金をランド銀行に融資することで、ランド銀行はクワチャ建てで現地融資が可能になるものです。アフリカにおける資本市場は拡大しており、我々は融資を通してその活性化に一役買いたいと思っています。

アフリカ開発銀行は劣後ローンや保証も出すことができます。最近アフリカの金融機関の中小零細企業向け融資意欲を拡大することを目的に、アフリカ保証基金 (African Guarantee Fund) という新たな仕組みをスペイン、デンマーク政府とともに立ち上げました。この基金は、アフリカの民間銀行による中小零細企業向け融資に対して部分的な保証を供与しています。例えばケニアのエクイティバンク銀行が中小零細企業に融資をする場合、アフリカ保証基金が最大50%のリスクを保証できます。また、アフリカ開発銀行はエクイティ出資もしており、現在では毎年の新規案件のうち10%から20%が出資となっています。出資の多くがプライベートエクイティファンド経由で、これらのファンドから我々の代わりに中小零細企業に対して投資をしています。これはリターン観点からも開発効果の観点からも、非常に興味深いビジネスであると思っています。

プロジェクト選定基準

アフリカ開発銀行には、プロジェクト選定において4つの判断基準があります。最初は戦略的な整合性です。我々が投資をしようと思っている国の政府にとってそのプロジェクトがトップ・プライオリティーであるかのチェックであり、政府と我々の戦略が一致していなければなりません。優先課題が一致すれば、今度は商業的な採算性をチェックします。アフリカ開発銀行は銀行なので、財務及び事業リスク評価をしなければなりません。銀行内に独立した審査部門があり、格付を付与しています。3つめの基準は、開発成果とよばれるものです。銀行内

にチーフエコノミストのオフィスがあり、その特別チームが全てのプロジェクトについて事前に開発成果を評価します。例えばプロジェクトの実施により政府の歳入はどうか、雇用を生むか、環境のインパクトは、等を評価し、基準を満たさなければ融資しません。最後は追加性ならびに補完性と呼ばれるものです。アフリカ開発銀行は民間セクターのファイナンスをクラウドアウト (圧迫) するのではなく、逆にクラウドインしたいのです。民間セクターが単独ではやらないであろう分野を対象にしているということです。もう一つ補完性と我々が呼んでいるものは、IFC⁹やEIB (欧州投資銀行)、南アフリカ開発銀行等と協力して、相乗効果をあげることで、すなわち補完性をもってパートナーと協力し、競合することなくお互い助け合う、そうすることで多くのビジネスをアフリカで増やしていきたいと考えています。

アフリカ開発銀行の付加価値

さて、アフリカ開発銀行が提供しているユニークな価値は何かということですが、まず我々はプロジェクトの選定に長けていることです。驚かれるかもしれませんが、我々アフリカ開発銀行のこれまでの損失率は1%未満です。十分なリスクをとっていない裏返しと思われるかもしれませんが、我々はこのことを慎重に計算し尽くしたリスク管理の結果だと考えています。アフリカ開発銀行のビジネスのうち半分が、恐らくアフリカのみならず全世界で最もリスクが高い地域でやっているにも関わらず、その損失率は非常に低いという事実は、アフリカ開発銀行のプロジェクト峻別能力を証明する強いメッセージになります。また、アフリカ開発銀行は現場に多くのスタッフを抱えており、そのネットワークを活用してプロジェクトの意思決定を行っています。政府との対話が直接出来ることも強みです。全てのアフリカ政府はアフリカ開発銀行加盟国なので、アフリカ開発銀行総裁は問題

があれば各国政府の首脳や財務大臣とすぐに電話することができ、これにより政治リスクが大きく軽減できるのです。

アフリカ開発銀行が協調融資に参加することによる付加価値は、3つあります。一つは我々の参画自体がプロジェクトに太鼓判を押すことになるという事です。ほとんどのステイクホルダーの目から見て、我々の参加自体が価値あることであるとの評価を受けています。次に、他の投資家に自信を与える点です。我々はEBRDやIFCと同様にAローン、Bローン¹⁰という商品を持っており、商業銀行がPCS (Preferred Creditor Status) による政治リスク軽減の恩恵を受けながら融資参画ができます。そ

して最後に、アフリカ開発銀行はほかの開発金融機関 (DFI: Development Financial Institutions) と緊密な関係を持っており、より多くの財源を効果的に動員できます。

最後に、我々はアフリカが膨大なポテンシャルを持っており、日本の投資も惹き付けることができると考えています。現在アフリカには多くの投資が押し寄せている時期ですので、皆様にはこの機を是非逃さないで頂きたいと思っています。アフリカ開発銀行は日本からの投資・商業活動を促進するためにJBICやJICAと協力できますし、アフリカに関する知識や豊富な経験も提供可能です。皆さんと一緒にプロジェクトが出来ることを楽しみにしています。

質疑応答

Q: 有望な開発金融機関 (DFI) の選定と今後の方向性

質問者 お話の中にあつたDFIとの協調融資、もしくはDFIへのアフリカ開発銀行からの資金提供について、広範囲にわたり実施されているようですが、DFIを選定する判断基準はどういったものを使っておられるのでしょうか。また、将来的にもっと増やしていこうとお考えでしょうか、教えてください。

ターナー局長 アフリカ開発銀行は3、40年前からDFIに投資してきましたが、しっかりとパフォーマンスを出している先とそうでない先の峻別を、私たちの経験上から判断できるようになっています。我々はDFI向け専門のチームを抱えておりそこで詳細な選定や審査を行っています。DFIは大きく二つのカテゴリーに分かれますが、まず一つは、PTAバンク¹¹のように複数の国々をまたいでやっている地域DFI

です。PTAバンクは確か13の異なる株主が10カ国から集まっています。もう一つは国レベルのDFIです。私どもの経験としては、金融機関が成功するための最も重要な要素は、良いガバナンスがあることだと考えています。ガバナンスがしっかりした金融機関であれば必ず収益が伴うはずで、多くの国レベルのDFIが直面している課題は、ガバナンスがしっかりしていないということです。政治主導型の融資が行われていると、投資として芳しくないケースがほとんどとなりがちです。他方で、国レベルのDFIで真にトップクラス機関と言えるのは、南アフリカ開発銀行、そして南アフリカの産業開発銀行だと思っています。私たちとしては、DFIセクター全体としての質が向上するように様々な方法で支援しておりますし、引き続き支援を続けたいと思っています。

9 国際開発公社 (International Financial Corporation)。世銀グループの開発機関。

10 Aローンは開発金融機関の自己勘定による融資、Bローンは開発金融機関を通じた民間銀行の融資。

11 1985年に設立され、本部をブルンジのブジュンブラに置く東南アフリカ貿易開発銀行 (The Eastern and Southern African Trade and Development Bank)。